委員からの主な意見

(鎌田委員)

- ▶ 施策のためのデータについて、観光客の意向や評価を調査するのであれば、都のみならず多くの主体が活用できる調査にする必要がある。活用目的に基づいて調査設計をし、調査を実施、結果を集計・分析して活用すべきである。
- プロモーションはマーケティングミックスのひとつであることを認識して取り組むべきであり、また、民間と住み分け、都ではなければできないプロモーションに注力するべきである。
- ▶ サステナブル・ツーリズムの推進において住民は重要なステークホルダーであり、観光客の受入れについて住民に働きかけることが重要である。たとえば、オランダではPerspective 2030 において "Residents First" を掲げている。
- ▶ サステナブル・ツーリズムに係る国際認証については、認証の取得が目的化して本来の目的を見失うことのないよう留意する必要がある。